

サービス産業活動図表集

2019年12月の第3次産業活動指数の状況

2020年2月14日

URL:<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sanzi/result-1.html>

2019年12月の第3次産業活動指数の状況

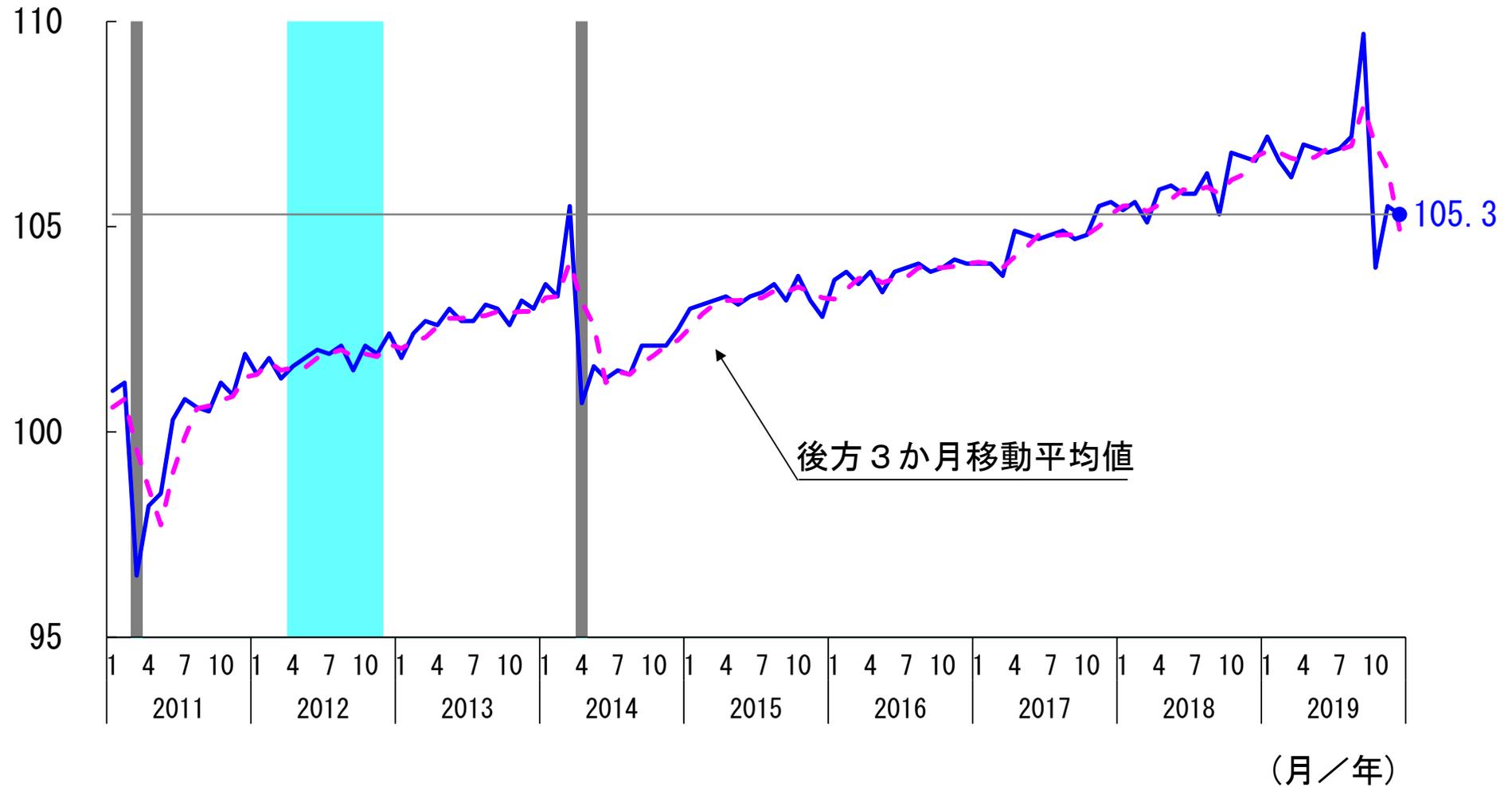
月次	第3次産業総合		広義対個人サービス		広義対事業所サービス	
季調済指数	105.3		106.0		103.6	
前月比	-0.2%		0.0%		-1.3%	
指数水準	2019.10	104.0以来	2019.11 2019.10	106.0以来 (超)104.1以来	2017.3 2017.2	103.6以来 (超)103.3以来
	①2011.3	96.5	①2011.3	94.5	①2011.3	97.9
	②2011.4	98.2	②2009.3	97.1	②2011.5	98.1
	③2009.5, 2011.5	98.5	③2011.4	97.5	③2009.12	98.5
前月比の動き	2か月ぶり— (2019.10以来)		—		2か月ぶり— (2019.10以来)	
前月比幅	2019.10	-5.2%以来	—		2019.10	-4.5%以来
	①2019.10	-5.2%			①2014.4	-5.3%
	②2011.3	-4.6%			②2019.10	-4.5%
	③2014.4	-4.5%			③2011.3	-3.9%
原指数	111.5		111.9		111.0	
前年同月比	-0.8%		-0.6%		-1.2%	
前年同月比の動き	3か月連続— (2019.10~当月)		3か月連続— (2019.10~当月)		3か月連続— (2019.10~当月)	
前年同月比幅	2019.11	-1.3%以来	2019.11	-1.0%以来	2019.11	-1.7%以来
	①2009.2	-7.2%	①2011.3	-6.0%	①2009.3	-11.1%
	②2009.3	-7.1%	②2019.10	-3.6%	②2009.5	-11.0%
	③2009.5	-6.3%	③2011.4	-3.0%	③2009.2	-10.7%

1) I～Ⅲは2010年基準における最大値から上位3位まで、①～③は最小値から下位3位までの数値

第3次産業活動指数の動向

・ 2019年12月の第3次産業活動指数は、105.3(前月比-0.2%)と2か月ぶりの低下。

(2010年=100、季節調整済)



(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。灰色のシャド一部分は、2011年3月の東日本大震災発生、2014年4月の消費税率引上げ。

2019年12月

「第3次産業活動は、足踏みがみられる」

基調判断の推移

- ・2015年1月～4月 「持ち直している」
- ・2015年5月～6月 「足踏みがみられる」
- ・2015年7月～9月 「横ばい傾向」
- ・2015年10月 「持ち直しの動きがみられる」
- ・2015年11月 「一進一退」
- ・2015年12月～2016年3月
「一進一退ながら一部に弱さがみられる」
- ・2016年4月～10月 「一進一退」
- ・2016年11月～2017年4月 「横ばい」
- ・2017年5月～7月 「持ち直しの動きがみられる」
- ・2017年8月～10月 「高い水準で横ばい」
- ・2017年11月～2018年2月
「持ち直しの動きがみられる」
- ・2018年3月 「一部に弱さがみられる」
- ・2018年4月～8月 「持ち直しの動きがみられる」
- ・2018年9月 「足踏みがみられる」
- ・2018年10月～2019年2月
「持ち直しの動きがみられる」
- ・2019年3月～2019年6月
「持ち直しの動きにあるが、一部に弱さがみられる」
- ・2019年7月 「高い水準で横ばい」
- ・2019年8月～2019年9月
「持ち直しの動きがみられる」
- ・2019年10月～ 「足踏みがみられる」

(2015年1月より基調判断を実施)

	第3次産業 総合	前期比 (%)	
2017年	I期	104.0	-0.1
	II期	104.1	0.8
	III期	104.8	0.0
	IV期	105.3	0.5
2018年	I期	105.4	0.1
	II期	105.9	0.5
	III期	105.8	-0.1
	IV期	106.7	0.9
2019年	I期	106.7	0.0
	II期	106.9	0.2
	III期	107.9	0.9
	IV期	104.9	-2.8

(2010年=100、季節調整済)

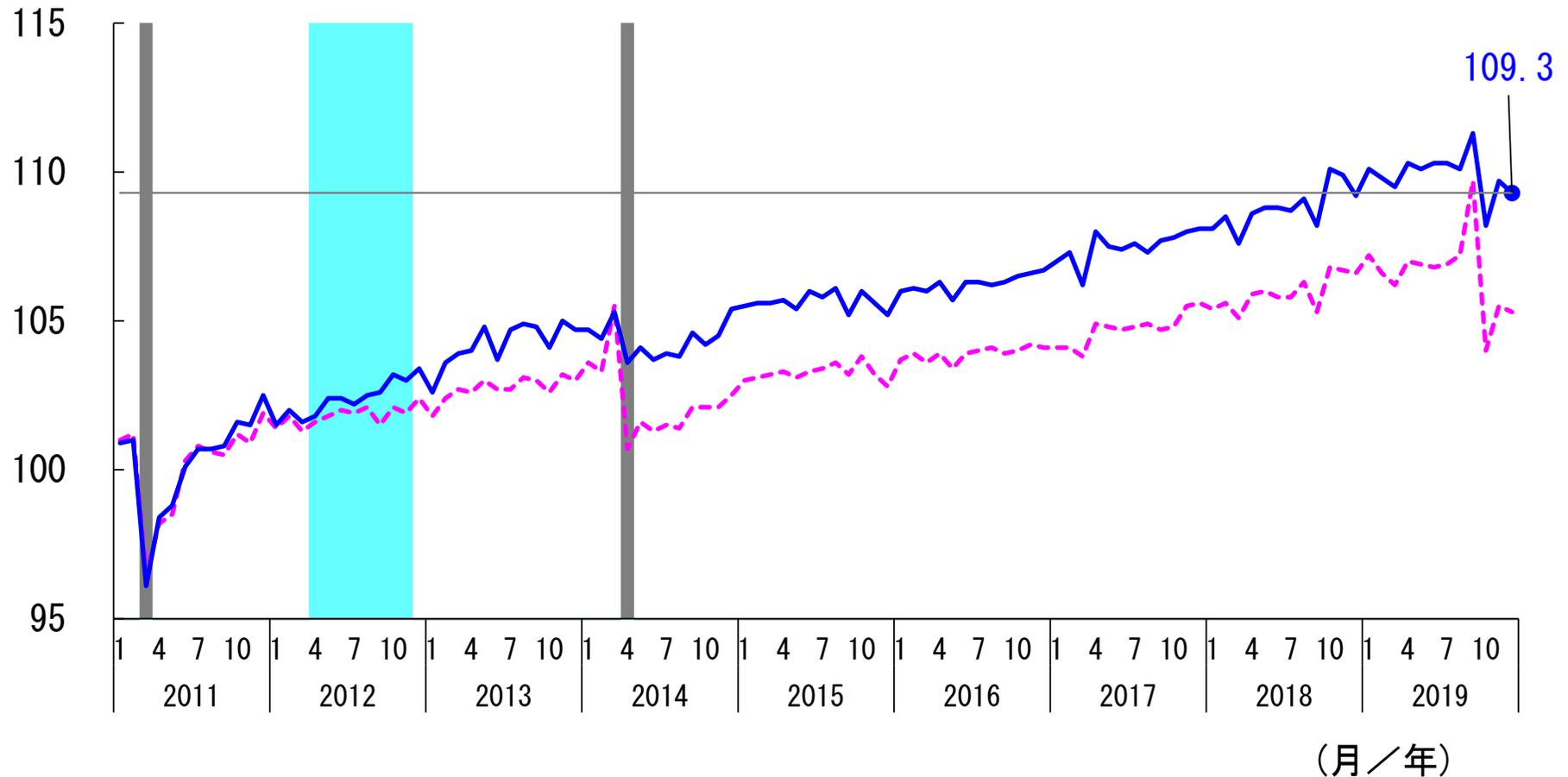
	第3次産業 総合	前月比 (%)	後方3か月 移動平均		
			移動平均	前月比 (%)	
2017年	1月	104.1	0.0	104.1	0.0
	2月	104.1	0.0	104.1	0.0
	3月	103.8	-0.3	104.0	-0.1
	4月	104.9	1.1	104.3	0.3
	5月	104.8	-0.1	104.5	0.2
	6月	104.7	-0.1	104.8	0.3
	7月	104.8	0.1	104.8	0.0
	8月	104.9	0.1	104.8	0.0
	9月	104.7	-0.2	104.8	0.0
	10月	104.8	0.1	104.8	0.0
	11月	105.5	0.7	105.0	0.2
	12月	105.6	0.1	105.3	0.3
2018年	1月	105.4	-0.2	105.5	0.2
	2月	105.6	0.2	105.5	0.0
	3月	105.1	-0.5	105.4	-0.1
	4月	105.9	0.8	105.5	0.1
	5月	106.0	0.1	105.7	0.2
	6月	105.8	-0.2	105.9	0.2
	7月	105.8	0.0	105.9	0.0
	8月	106.3	0.5	106.0	0.1
	9月	105.3	-0.9	105.8	-0.2
	10月	106.8	1.4	106.1	0.3
	11月	106.7	-0.1	106.3	0.2
	12月	106.6	-0.1	106.7	0.4
2019年	1月	107.2	0.6	106.8	0.1
	2月	106.6	-0.6	106.8	0.0
	3月	106.2	-0.4	106.7	-0.1
	4月	107.0	0.8	106.6	-0.1
	5月	106.9	-0.1	106.7	0.1
	6月	106.8	-0.1	106.9	0.2
	7月	106.9	0.1	106.9	0.0
	8月	107.2	0.3	107.0	0.1
	9月	109.7	2.3	107.9	0.8
	10月	104.0	-5.2	107.0	-0.8
	11月	105.5	1.4	106.4	-0.6
	12月	105.3	-0.2	104.9	-1.4

卸売業、小売業を除いた第3次産業活動指数

- 2019年12月の卸売業、小売業を除いた第3次産業活動指数は、109.3(前月比-0.4%)と2か月ぶりの低下。

(2010年=100、季節調整済)

--- 第3次産業総合 — 除く卸売業、小売業

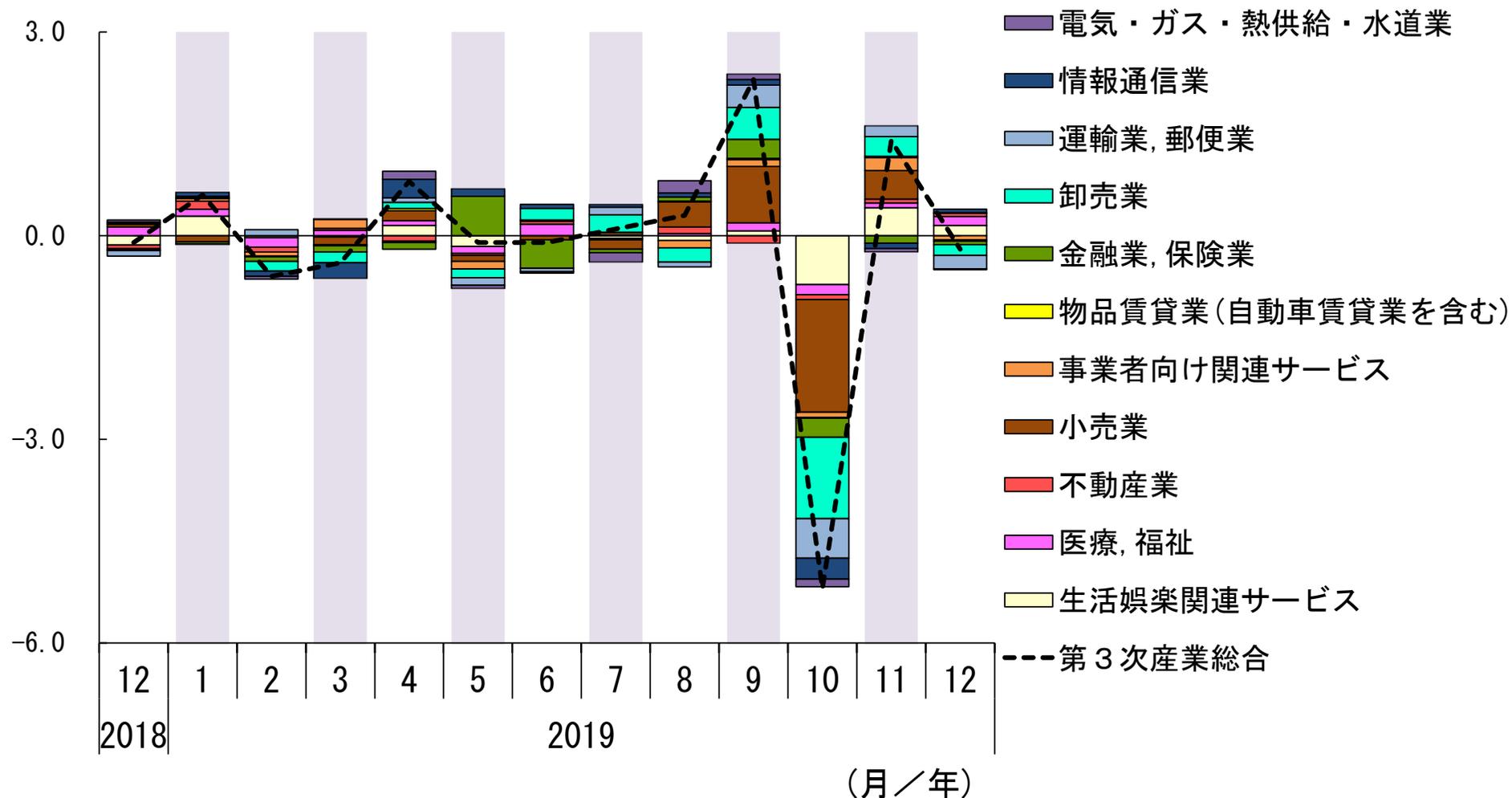


(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。灰色のシャド一部分は、2011年3月の東日本大震災発生、2014年4月の消費税率引上げ。

第3次産業活動指数前月比 業種別の影響度合い

・2019年12月の第3次産業活動指数は、生活娯楽関連サービスなどが上昇したものの、運輸業、郵便業などが低下したため、前月比-0.2%の低下。

(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



第3次産業活動指数を大きく動かした個別系列

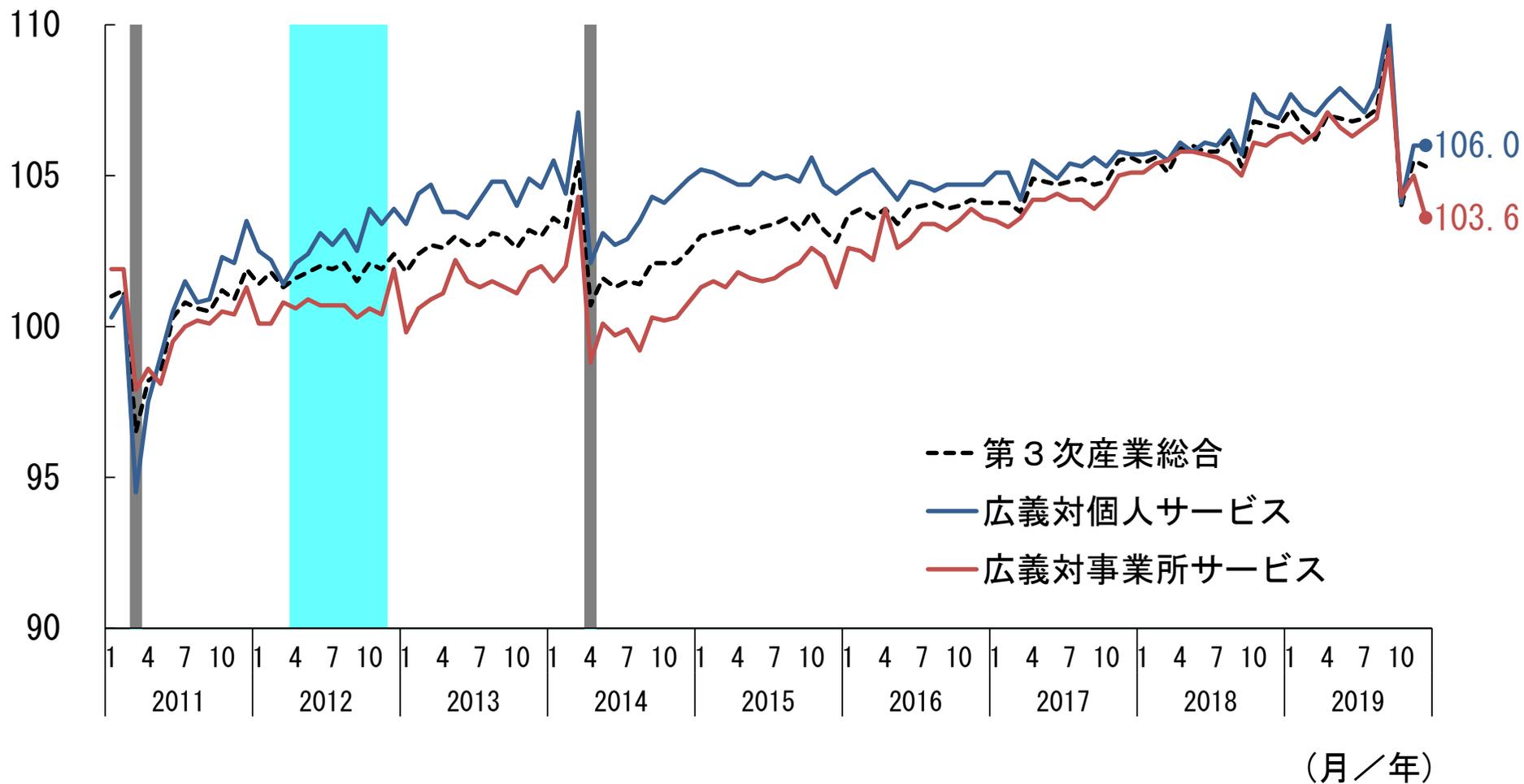
		業種名	前月比	寄与率
○ 第3次産業総合を低下方向へ 引っ張った3業種の中で 低下への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	運輸業, 郵便業	- 2.0%	- 105.1%
	内訳業種	郵便業(信書便事業を含む)	- 11.7%	- 28.6%
	2位の業種	卸売業	- 1.2%	- 84.1%
	内訳業種	鉱物・金属材料卸売業	- 4.8%	- 43.8%
		農畜産物・水産物卸売業	- 5.9%	- 28.8%
	3位の業種	事業者向け関連サービス	- 0.7%	- 30.0%
内訳業種	土木・建築サービス業	- 4.9%	- 30.6%	
	エンジニアリング業	- 3.7%	- 11.9%	
○ 第3次産業総合を上昇方向へ 引っ張った3業種の中で 上昇への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	生活娯楽関連サービス	1.5%	81.4%
	内訳業種	ホテル	8.6%	37.0%
		写真業	47.6%	17.5%
	2位の業種	医療, 福祉	0.9%	67.9%
	内訳業種			
	3位の業種	情報通信業	0.4%	26.5%
内訳業種	情報処理・提供サービス業	3.5%	36.6%	
	ソフトウェア業	1.2%	15.9%	

寄与率：第3次産業全体の変動に対して影響を及ぼした、各業種の影響の度合い全業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら-100%になる。

広義対個人サービス／広義対事業所サービス活動指数の動向

- ・ 2019年12月の広義対個人サービス活動指数は、106.0(前月比0.0%)と横ばい。
- ・ 広義対事業所サービス活動指数は、103.6(前月比-1.3%)と2か月ぶりの低下。

(2010年=100、季節調整済)

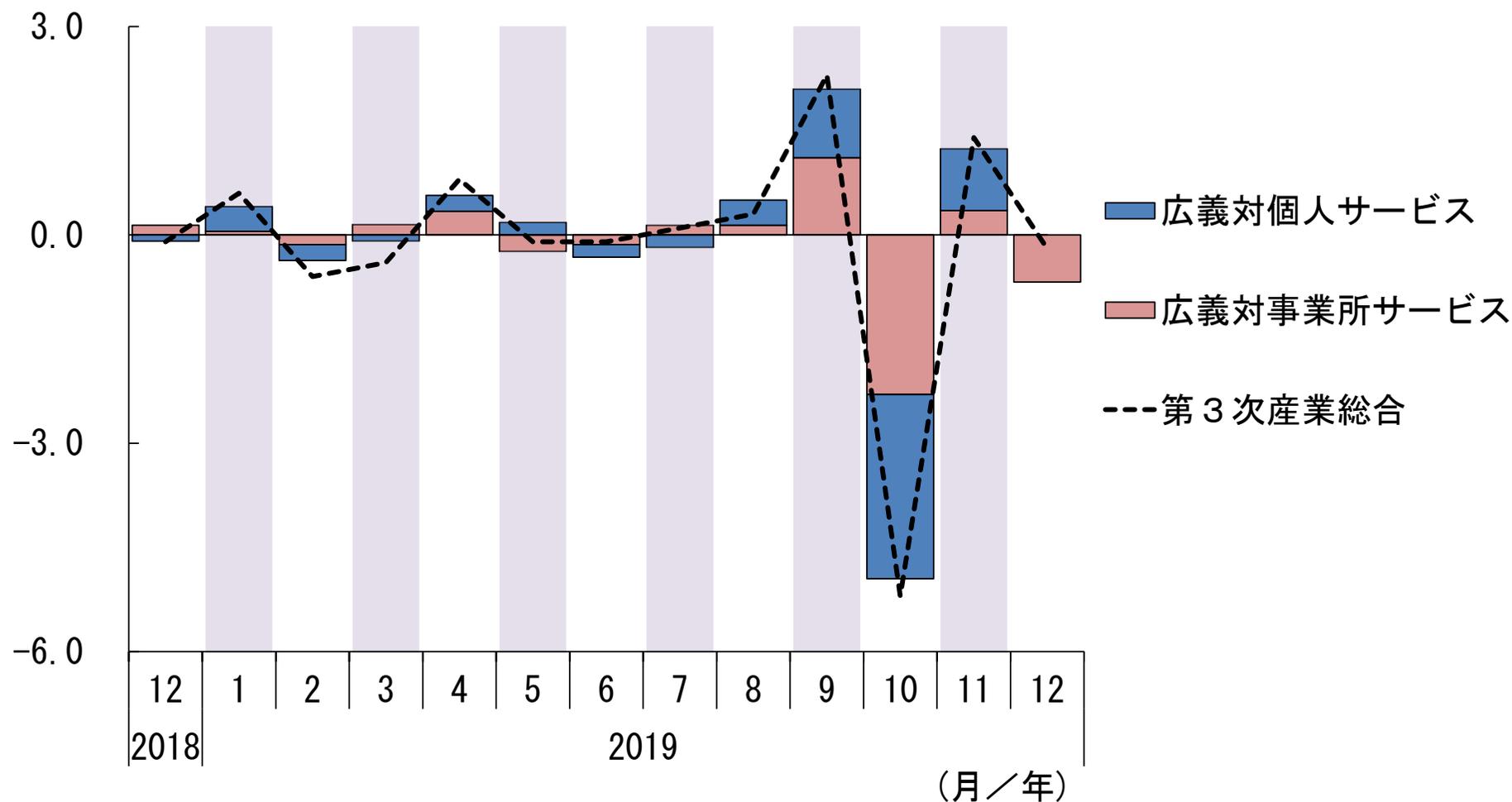


(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。灰色のシャド一部分は、2011年3月の東日本大震災発生、2014年4月の消費税率引上げ。

第3次産業総合前月比 広義対個人／広義対事業所サービスの影響度合い

- ・ 2019年12月の第3次産業活動指数は、前月比-0.2%の低下。広義対個人サービスが横ばいだったものの、広義対事業所サービスが低下。

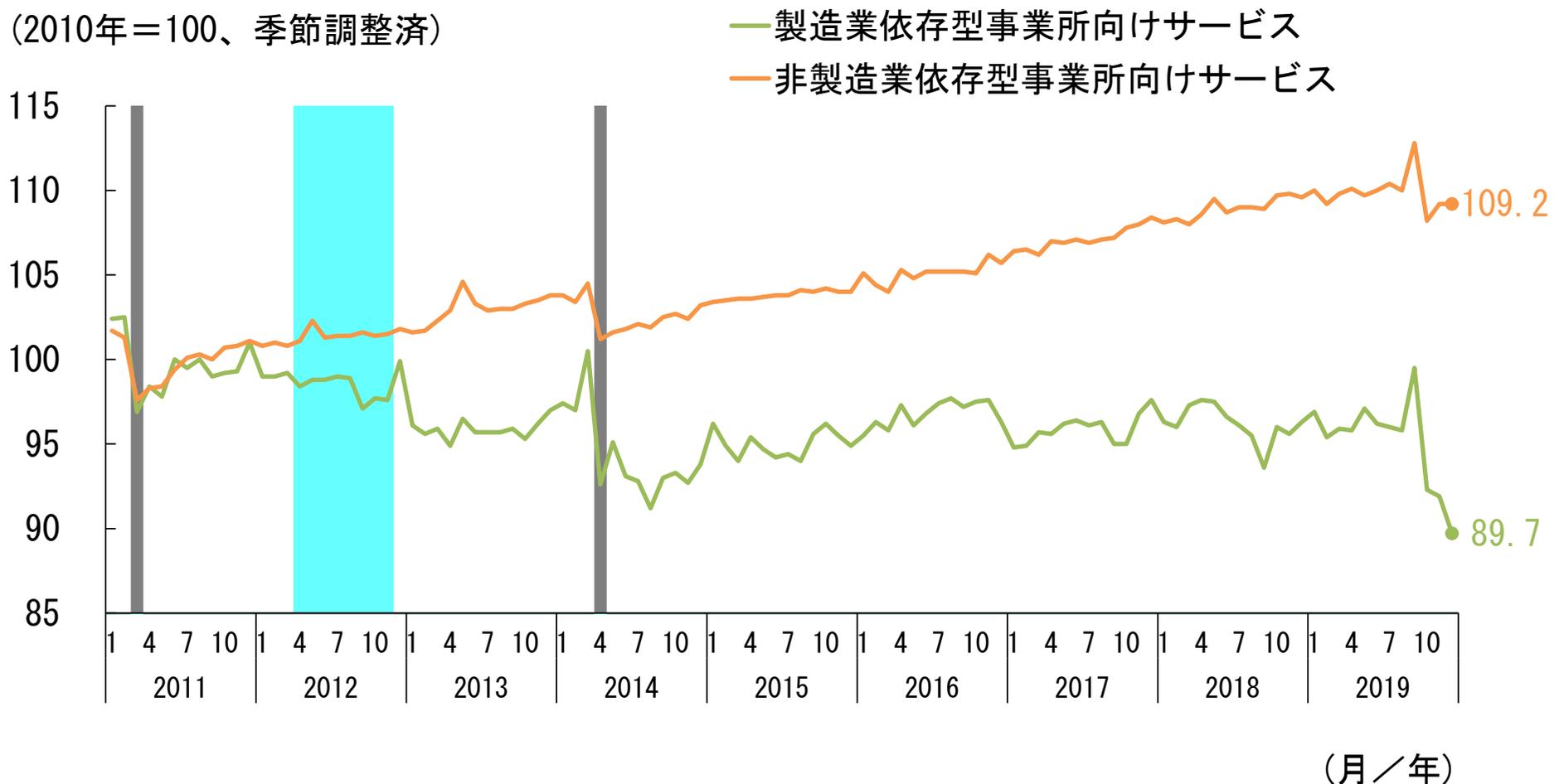
(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



製造業／非製造業依存型 事業所向けサービス活動指数の動向

- ・製造業依存型事業所向けサービス活動指数は、89.7(前月比-2.4%)と3か月連続の低下。
- ・非製造業依存型事業所向けサービス活動指数は、109.2(前月比0.0%)と横ばい。

(2010年=100、季節調整済)

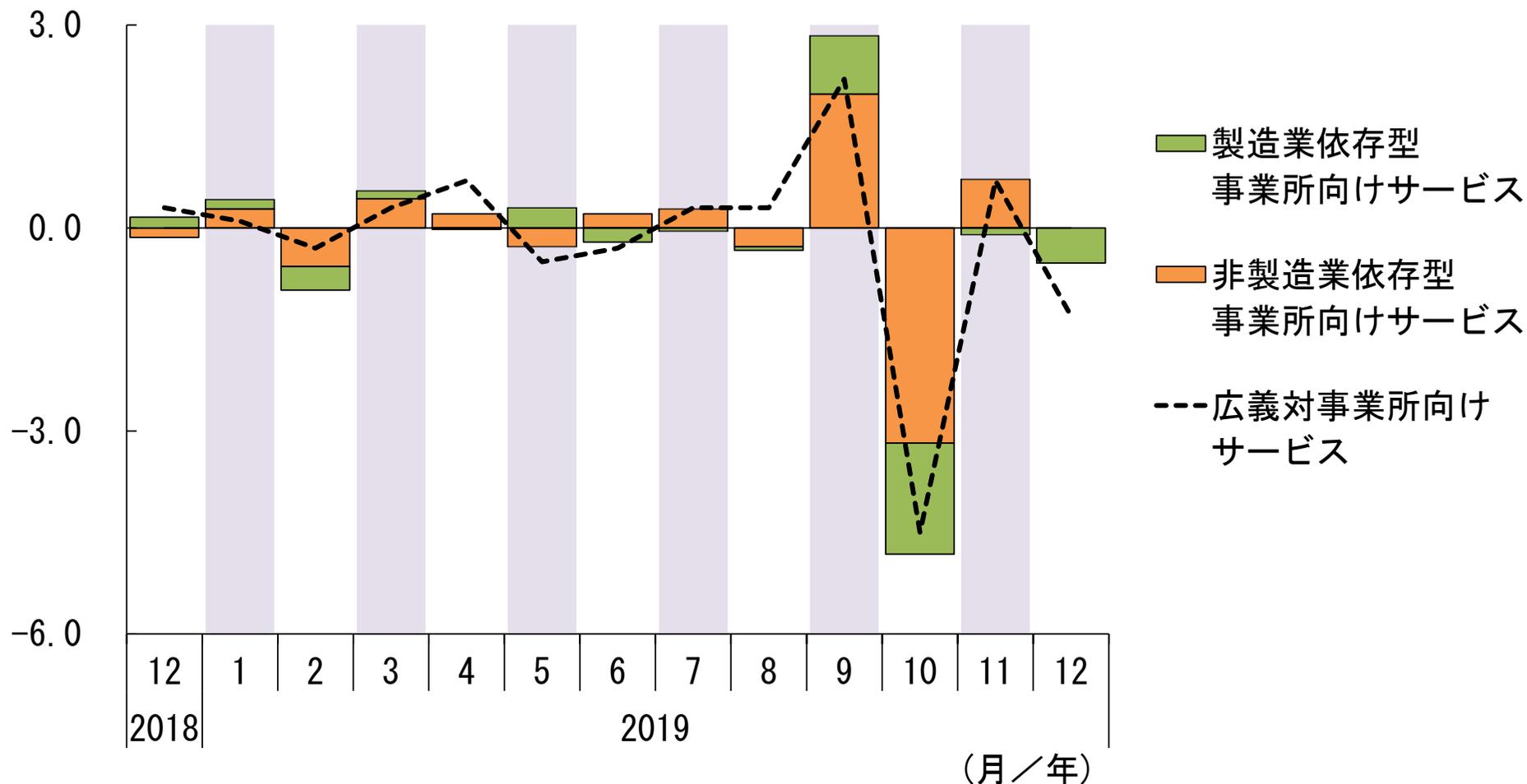


(注)1. 広義対事業所サービスの内訳系列を、産業連関表の製造業と非製造業の投入比率の大小により、「製造業依存型」と「非製造業依存型」の二つに分類している。
2. 水色のシャドー部分は景気後退局面。灰色のシャドー部分は、2011年3月の東日本大震災発生、2014年4月の消費税率引上げ。

広義対事業所向けサービス活動前月比 製造業／非製造業依存型事業所向けサービス別の影響度合い

・ 2019年12月の広義対事業所サービス活動指数は、前月比-1.3%の低下。非製造業依存型事業所向けサービスが横ばいだったものの、製造業依存型事業所向けサービスが低下。

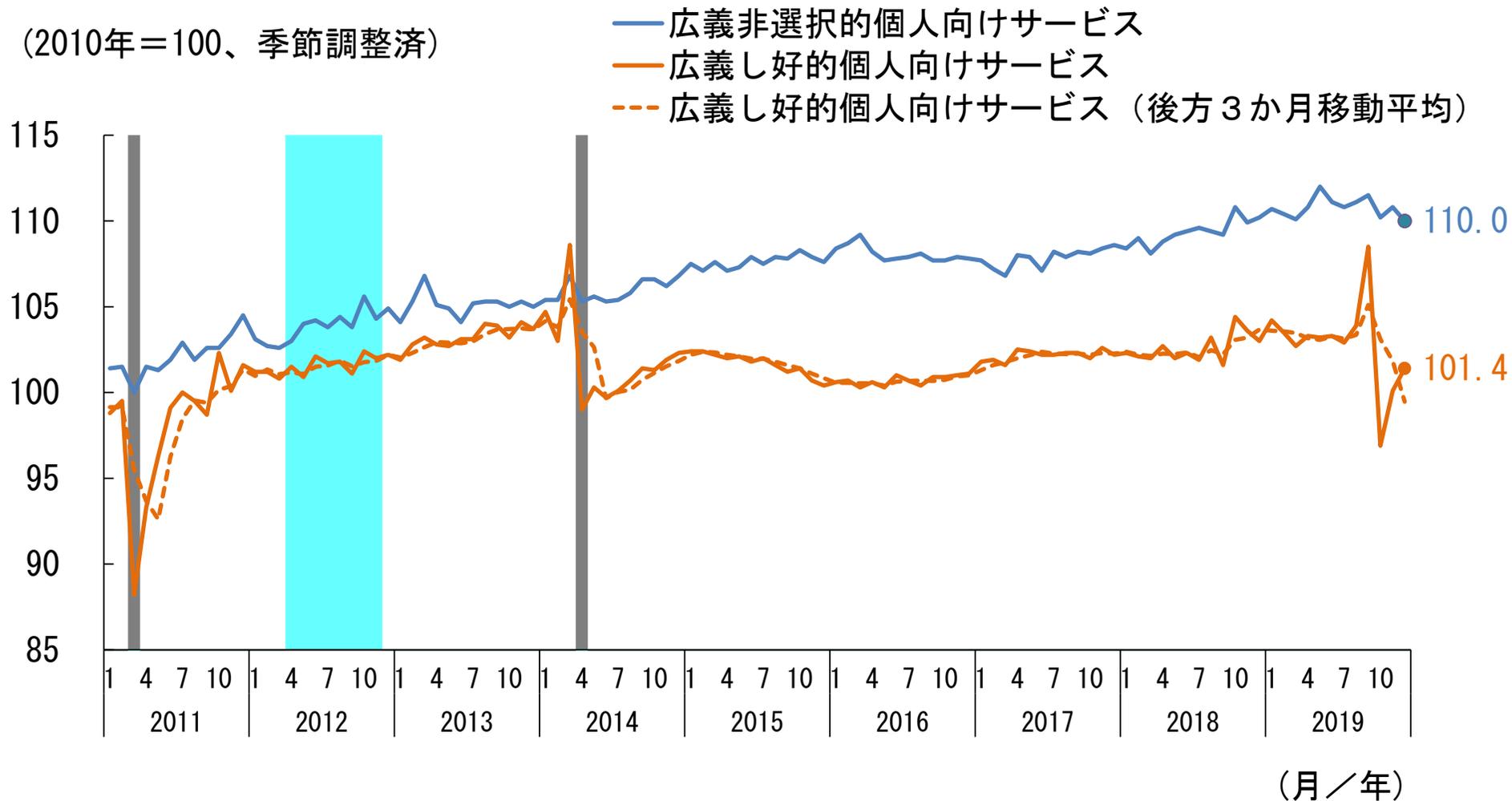
(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



非選択的／し好的 個人向けサービス活動指数の動向

- ・2019年12月の広義非選択的個人向けサービス活動指数は、110.0(前月比-0.7%)と2か月ぶりの低下。
- ・広義し好的個人向けサービス活動指数は、101.4(前月比1.3%)と2か月連続の上昇。

(2010年=100、季節調整済)

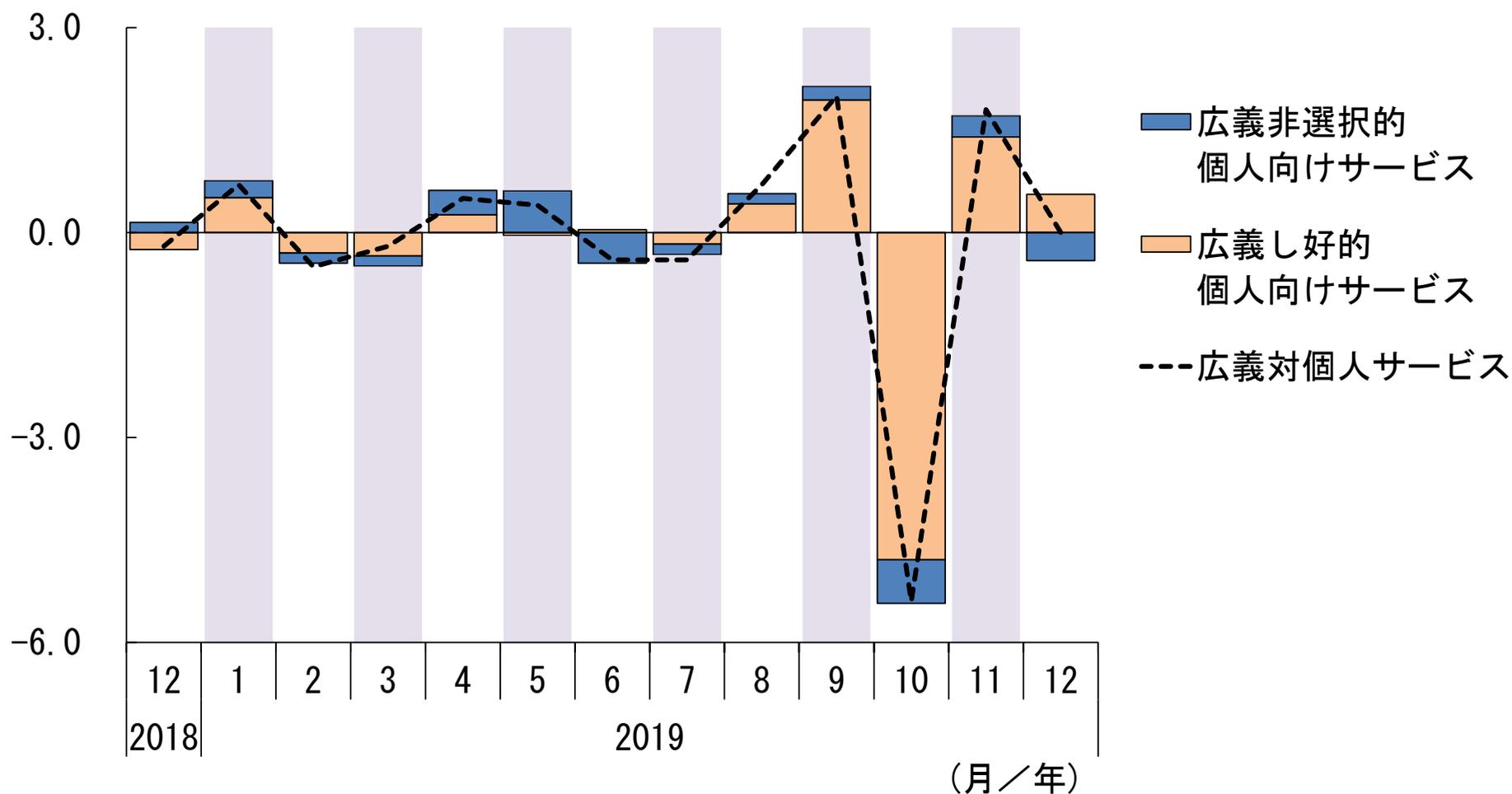


(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。灰色のシャド一部分は、2011年3月の東日本大震災発生、2014年4月の消費税率引上げ。

広義対個人サービス活動前月比 非選択的／し好的個人向けサービス別の影響度合い

- 2019年12月の広義対個人サービス活動指数は、前月比0.0%の横ばい。広義非選択的個人向けサービスが低下したものの、広義し好的個人向けサービスが上昇。

(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



広義対事業所サービス、し好的個人向けサービスを大きく動かした個別系列

	業種名	前月比
○ 広義対事業所サービスを 低下 方向へ引張った業種の中で低下への影響度が大きい内訳業種	建設コンサルタント	- 27.7%
	鉱物・金属材料卸売業	- 4.8%
	全銀システム取扱高	- 3.7%
	農畜産物・水産物卸売業	- 5.9%
	郵便業(信書便事業を含む)	- 11.7%
○ 広義対事業所サービスを 上昇 方向へ引張った業種の中で上昇への影響度が大きい内訳業種	その他の情報処理・提供サービス業	7.3%
	その他の卸売業	3.0%
	産業機械器具卸売業	8.1%
	受注ソフトウェア	1.5%
	港湾運送業	6.6%

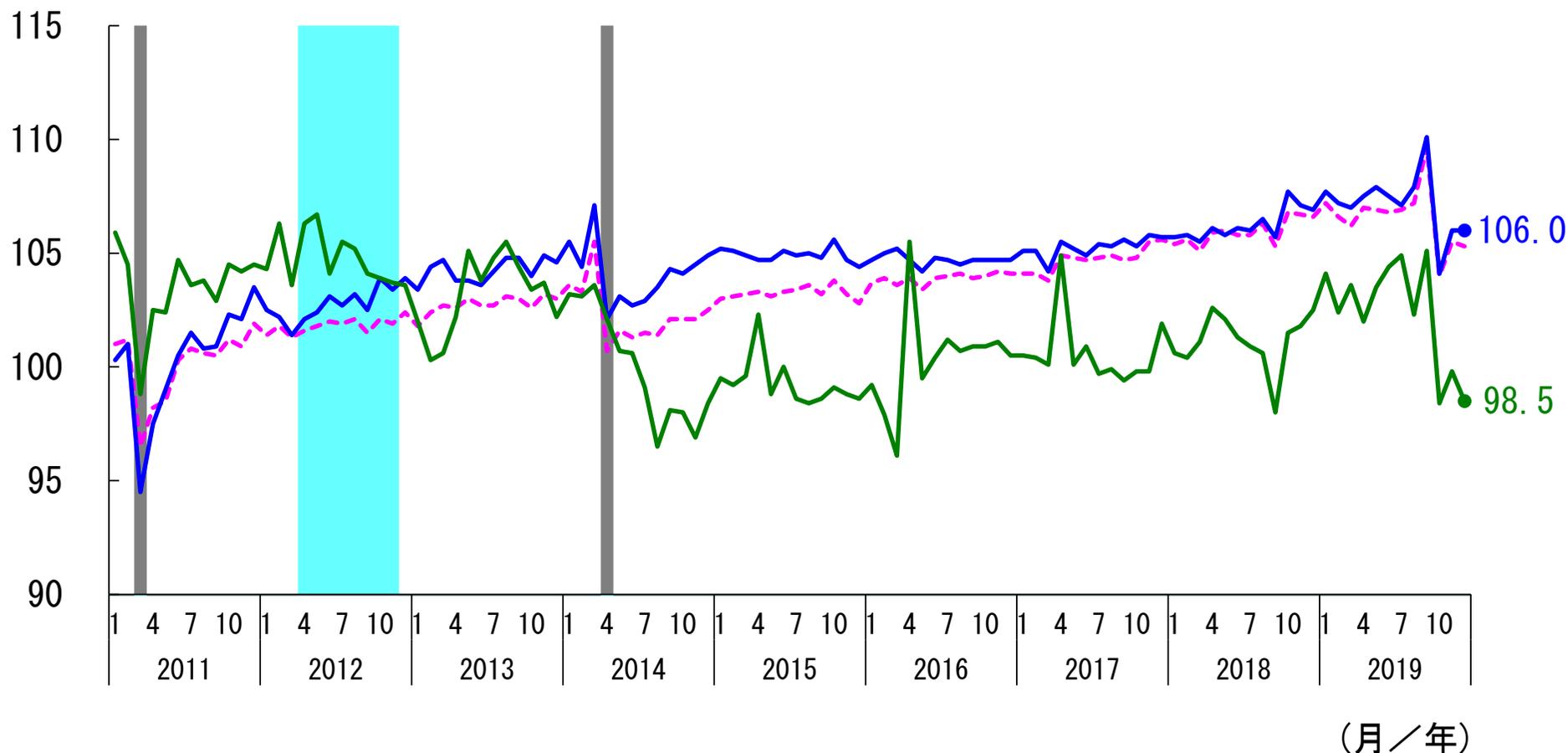
	業種名	前月比
○ し好的個人向けサービスを 低下 方向へ引張った業種の中で低下への影響度が大きい内訳業種	その他の小売業	- 0.9%
	パチンコホール	- 1.8%
	普通洗濯業	- 3.9%
	マンション分譲(首都圏)	- 2.4%
	学習塾	- 0.6%
○ し好的個人向けサービスを 上昇 方向へ引張った業種の中で上昇への影響度が大きい内訳業種	ホテル	8.6%
	マンション分譲(近畿圏)	100.4%
	ゲームソフト	16.0%
	写真業	47.6%
	競馬場	12.6%

消費向け／投資向けサービス活動指数の動向

- ・ 2019年12月の消費向けサービス活動指数は、106.0(前月比0.0%)と横ばい。
- ・ 投資向けサービス活動指数は、98.5(前月比-1.3%)と2か月ぶりの低下。

(2010年=100、季節調整済)

--- 第3次産業総合 — 消費向け — 投資向け

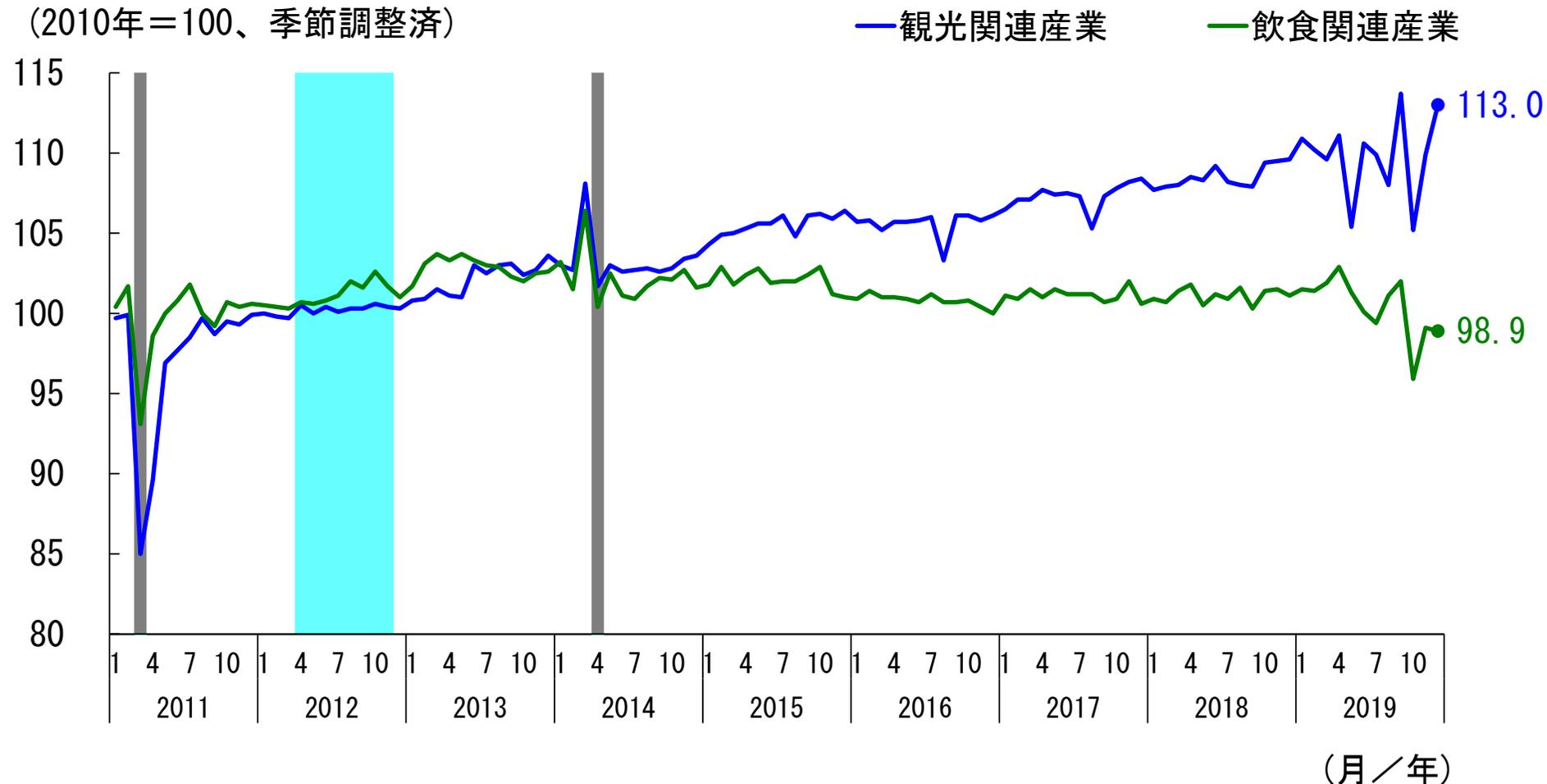


(注) 1. 消費向けサービス活動指数は、非製造業から供給される個人消費関連のサービス(小売業や娯楽業など)の動きを表す系列。
 投資向けサービス活動指数は、非製造業から供給される民間企業設備関連のサービス(ソフトウェア開発、機械器具卸売業など)の動きを表す系列。
 2. 水色のシャドー部分は景気後退局面。灰色のシャドー部分は、2011年3月の東日本大震災発生、2014年4月の消費税率引上げ。

観光関連産業活動指数、飲食関連産業活動指数の動向

- ・ 2019年12月の観光関連産業活動指数は、113.0(前月比2.8%)と2か月連続の上昇。
- ・ 飲食関連産業活動指数は、98.9(前月比-0.2%)と2か月ぶりの低下。

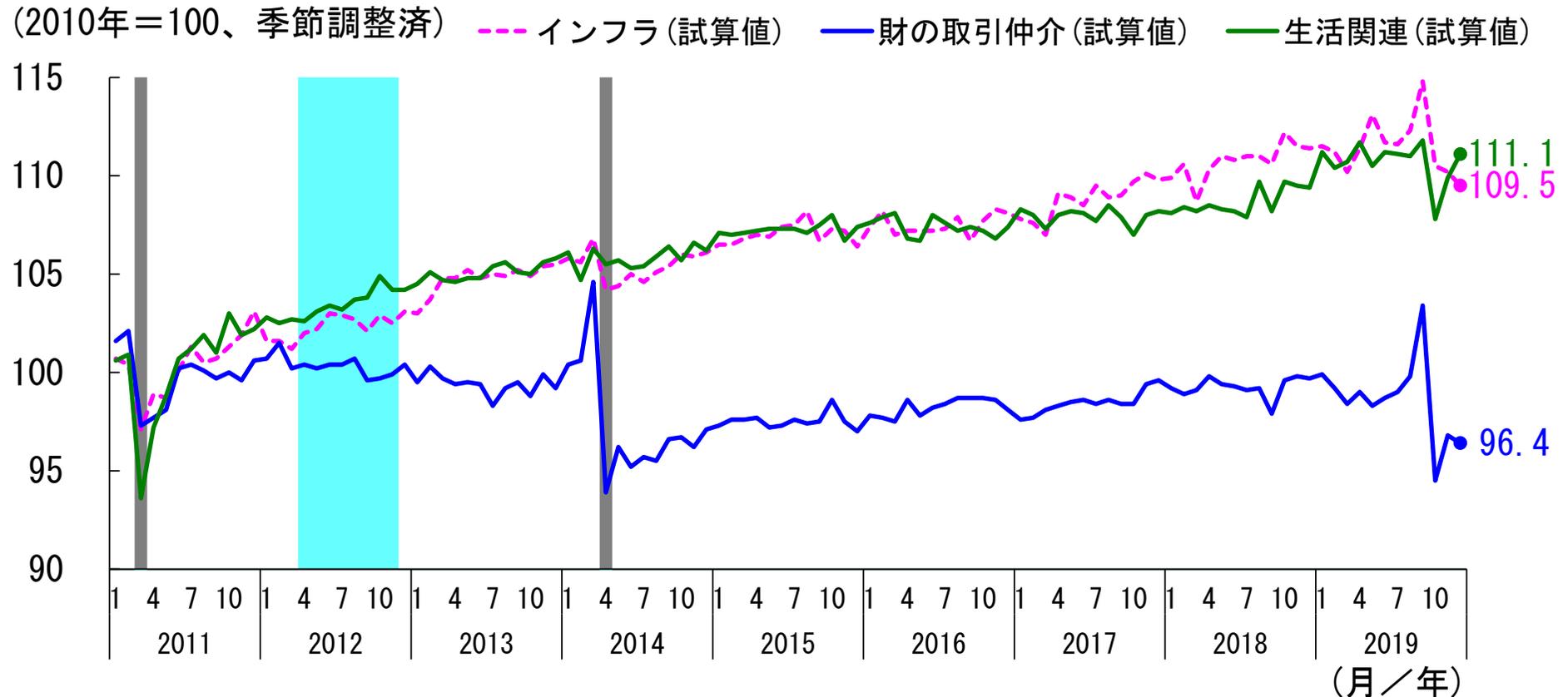
(2010年=100、季節調整済)



(注)1. 観光関連産業活動指数には、鉄道、バス、タクシー、飛行機、船舶等の旅客運送業、道路施設提供業(高速道路)、旅館、ホテル等の宿泊業、旅行業、遊園地・テーマパークが含まれる。
 飲食関連産業活動指数には、デパート等の各種商品小売業(飲食料品部門)、飲食料品小売業、食堂、レストランやファーストフード等の飲食店、飲食サービス業が含まれる。
 2. 水色のシャドー部分は景気後退局面。灰色のシャドー部分は、2011年3月の東日本大震災発生、2014年4月の消費税率引上げ。

形態別にみたサービス活動指数の動向

- ・ 2019年12月のインフラ型サービス活動指数(試算値)は、109.5(前月比-0.6%)と3か月連続の低下。
- ・ 財の取引仲介型サービス活動指数(試算値)は、96.4(前月比-0.4%)と2か月ぶりの低下。
- ・ 生活関連型サービス活動指数(試算値)は、111.1(前月比1.1%)と2か月連続の上昇。



(注)1. インフラ型サービス活動指数、財の取引仲介型サービス活動指数、生活関連型サービス活動指数は、それぞれ下記大分類業種の季節調整済指数を各ウェイトで加重平均して算出した試算値。なお、第3次産業活動指数の11ある大分類業種のうち「事業者向け関連サービス」は、この3つの試算値には含めていない。

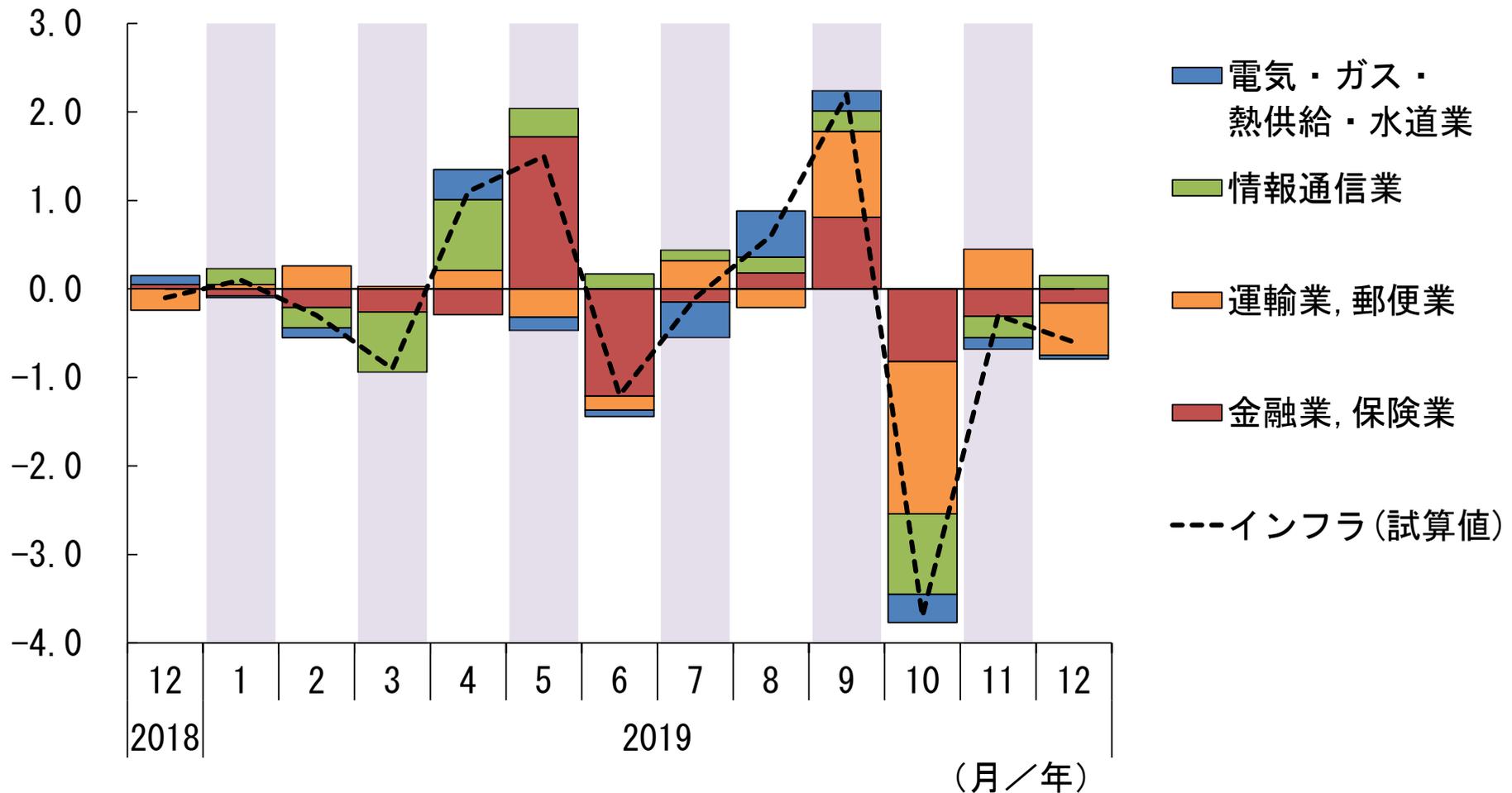
- ・ インフラ型サービス活動指数：電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業
- ・ 財の取引仲介型サービス活動指数：卸売業、物品賃貸業(自転車賃貸業を含む)、小売業、不動産業
- ・ 生活関連型サービス活動指数：医療、福祉、生活娯楽関連サービス

2. 水色のシャドー部分は景気後退局面。灰色のシャドー部分は、2011年3月の東日本大震災発生、2014年4月の消費税率引上げ。

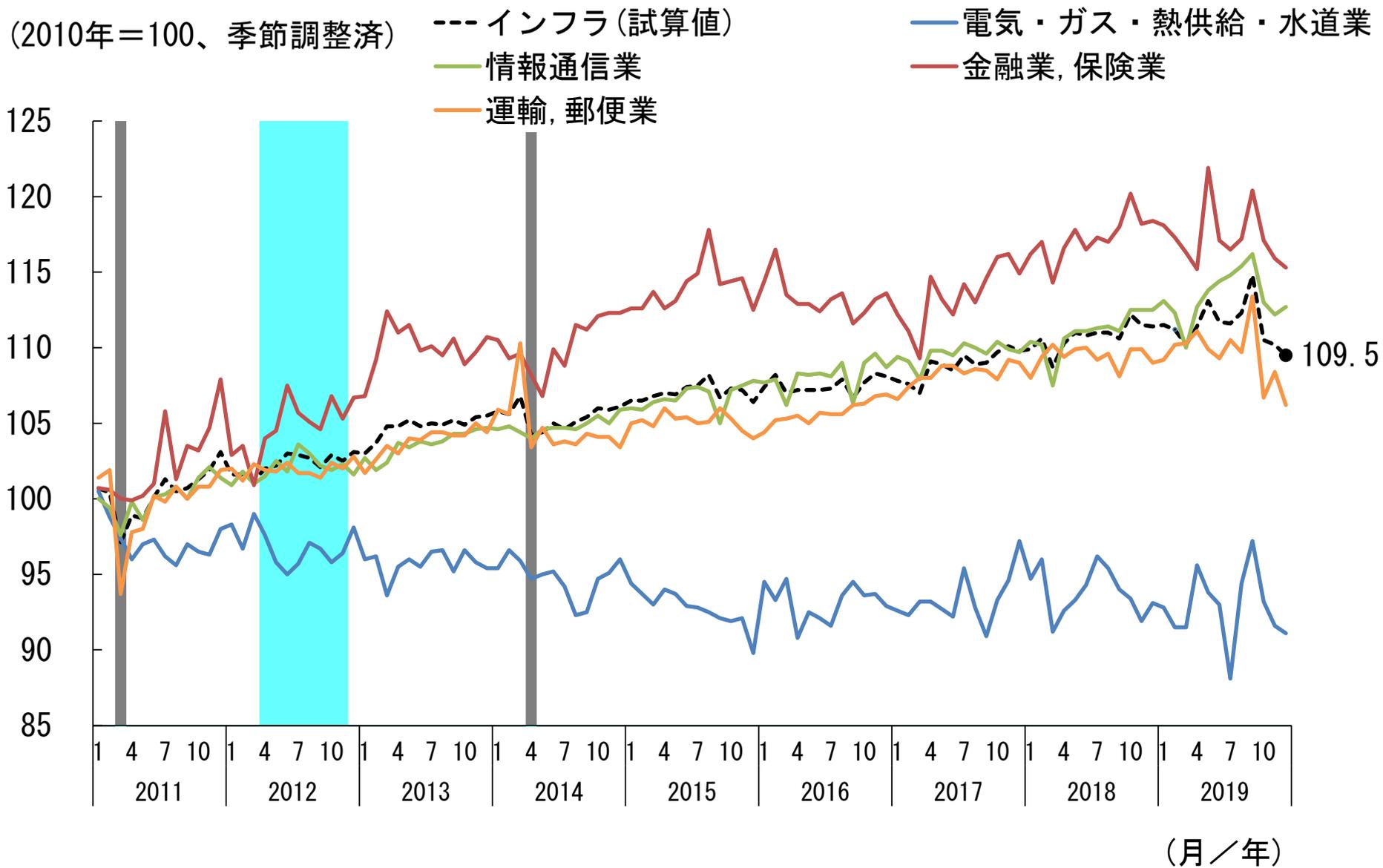
インフラ型サービス活動指数(試算値) 業種別の影響度合い

・2019年12月のインフラ型サービス活動指数(試算値)は、情報通信業が上昇したものの、運輸業、郵便業などが低下したため、前月比-0.6%の低下。

(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



業種別に見たインフラ型サービス活動の動向

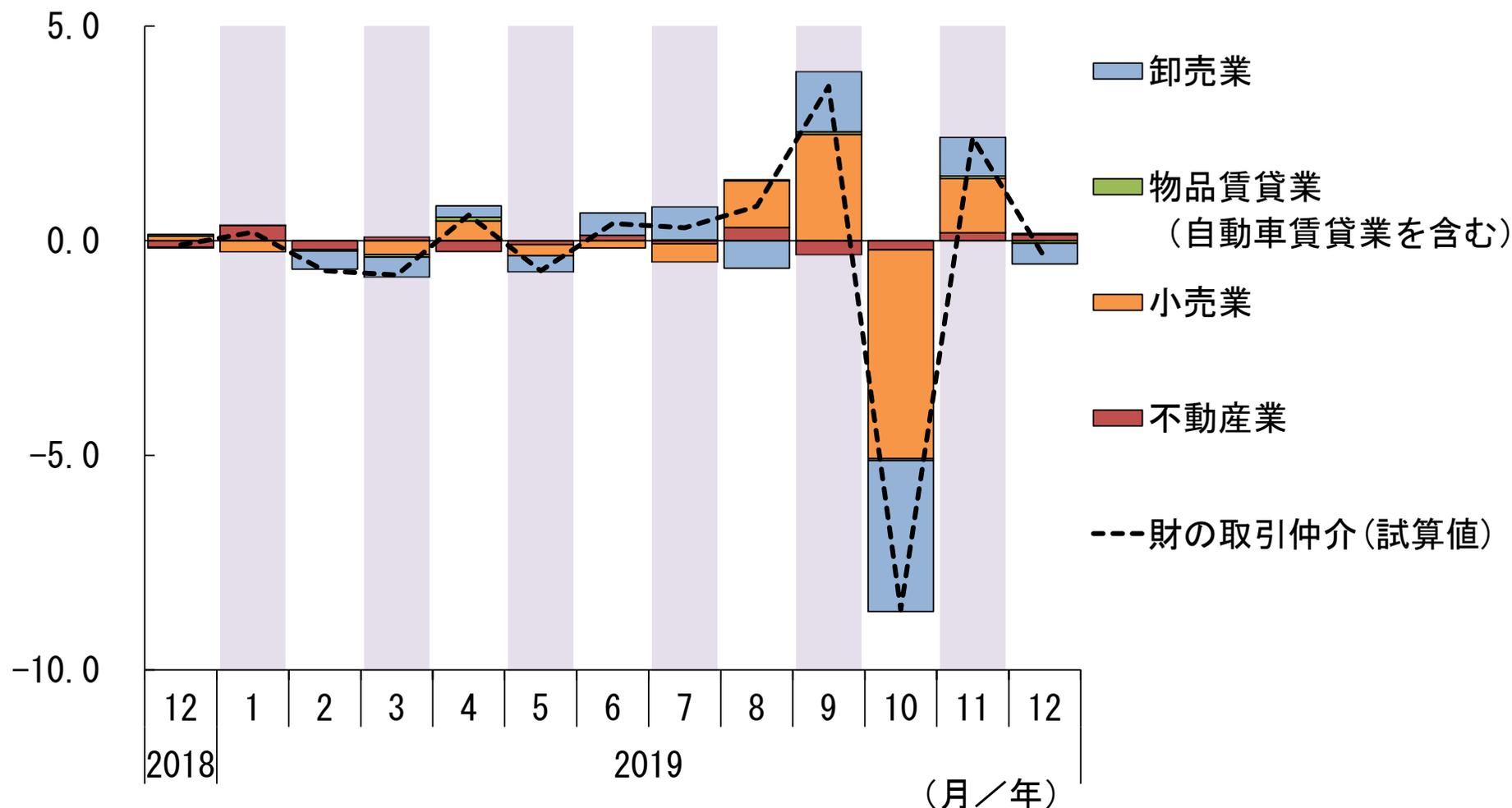


(注)水色のシャド一部分は景気後退局面。灰色のシャド一部分は、2011年3月の東日本大震災発生、2014年4月の消費税率引上げ。

財の取引仲介型サービス活動指数(試算値) 業種別の影響度合い

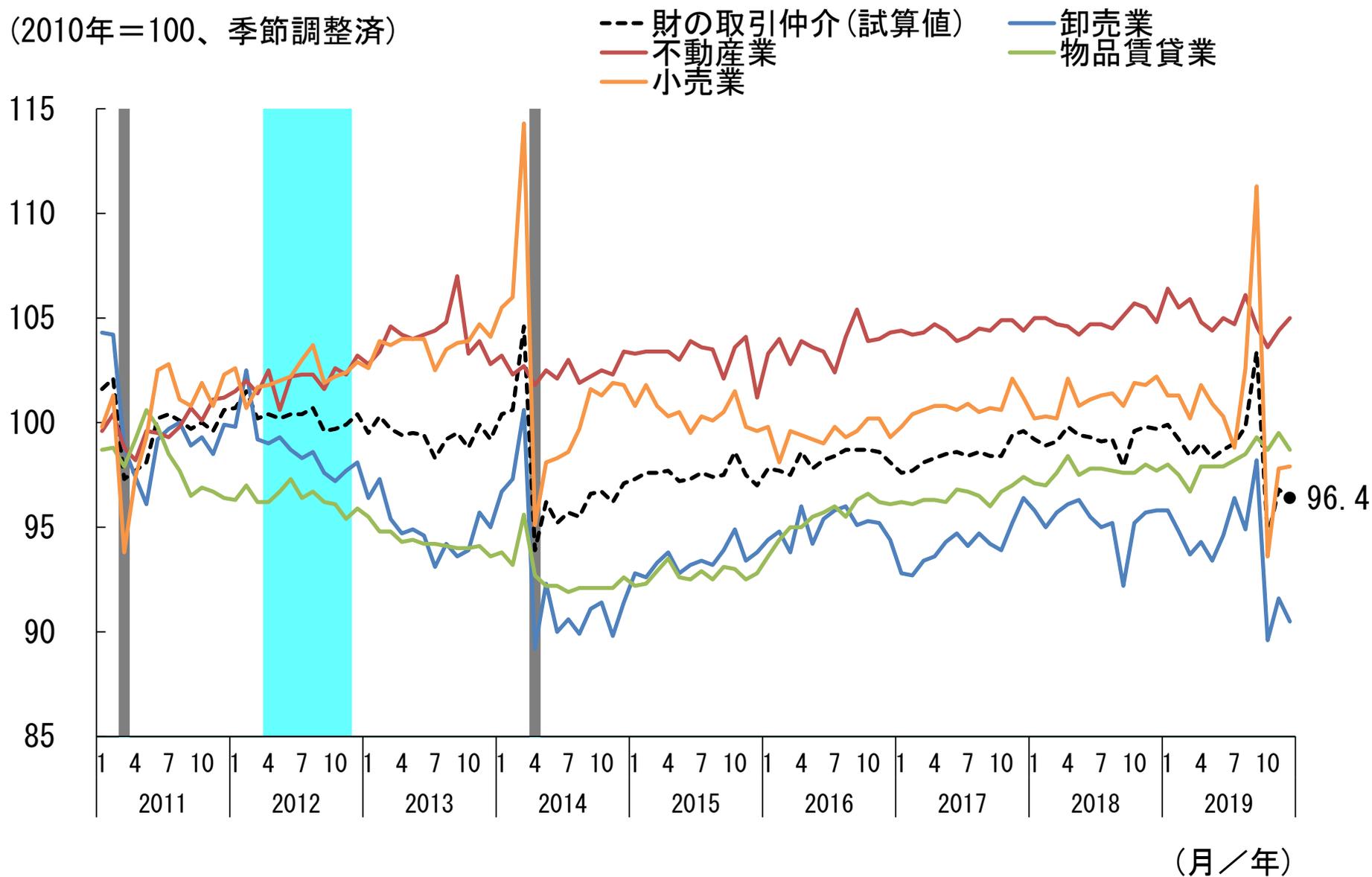
・2019年12月の財の取引仲介型サービス活動指数(試算値)は、不動産業などが上昇したものの、卸売業などが低下したため、前月比-0.4%の低下。

(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



業種別にみた財の取引仲介型サービス活動の動向

(2010年=100、季節調整済)

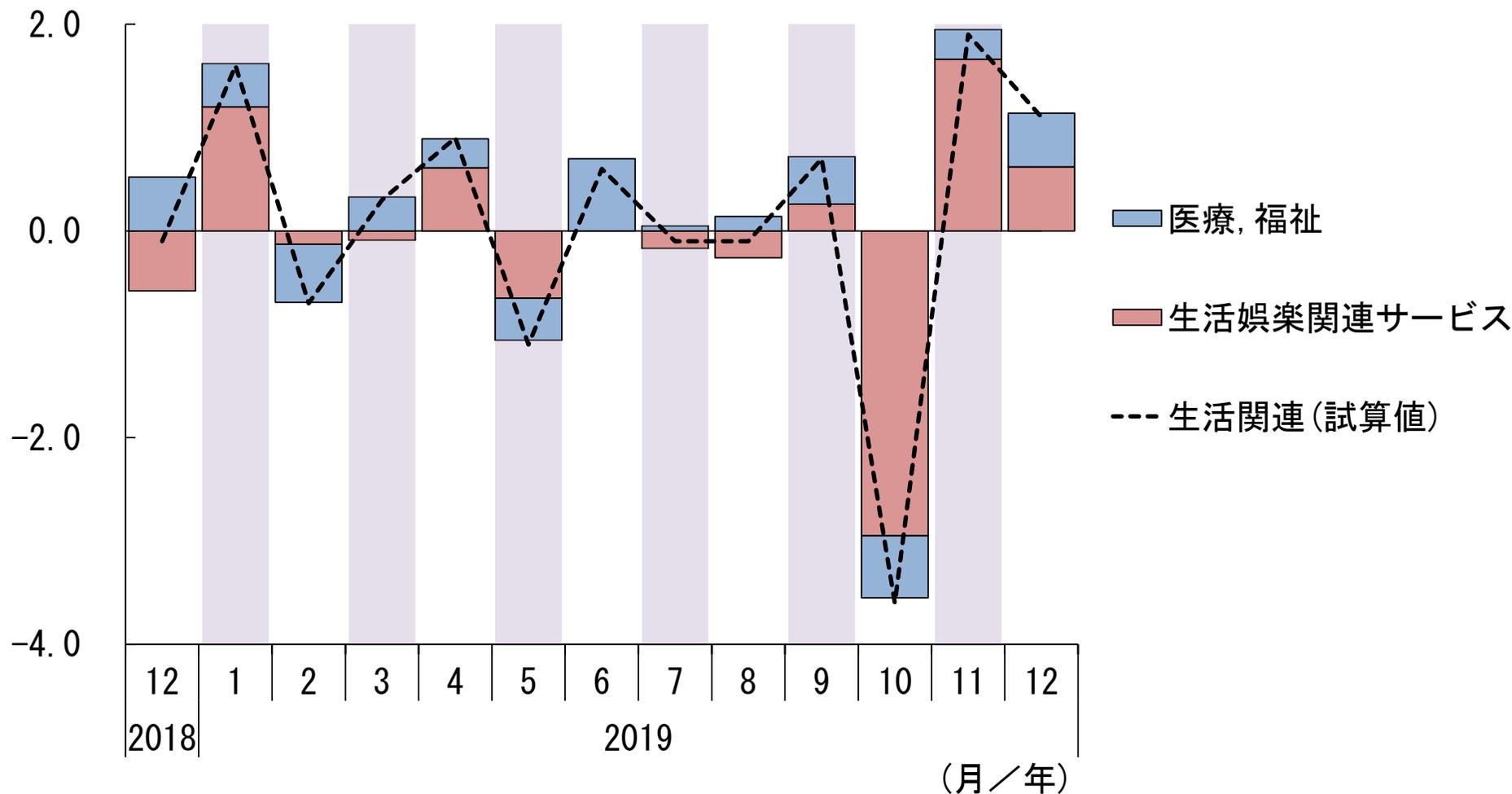


(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。灰色のシャド一部分は、2011年3月の東日本大震災発生、2014年4月の消費税率引上げ。

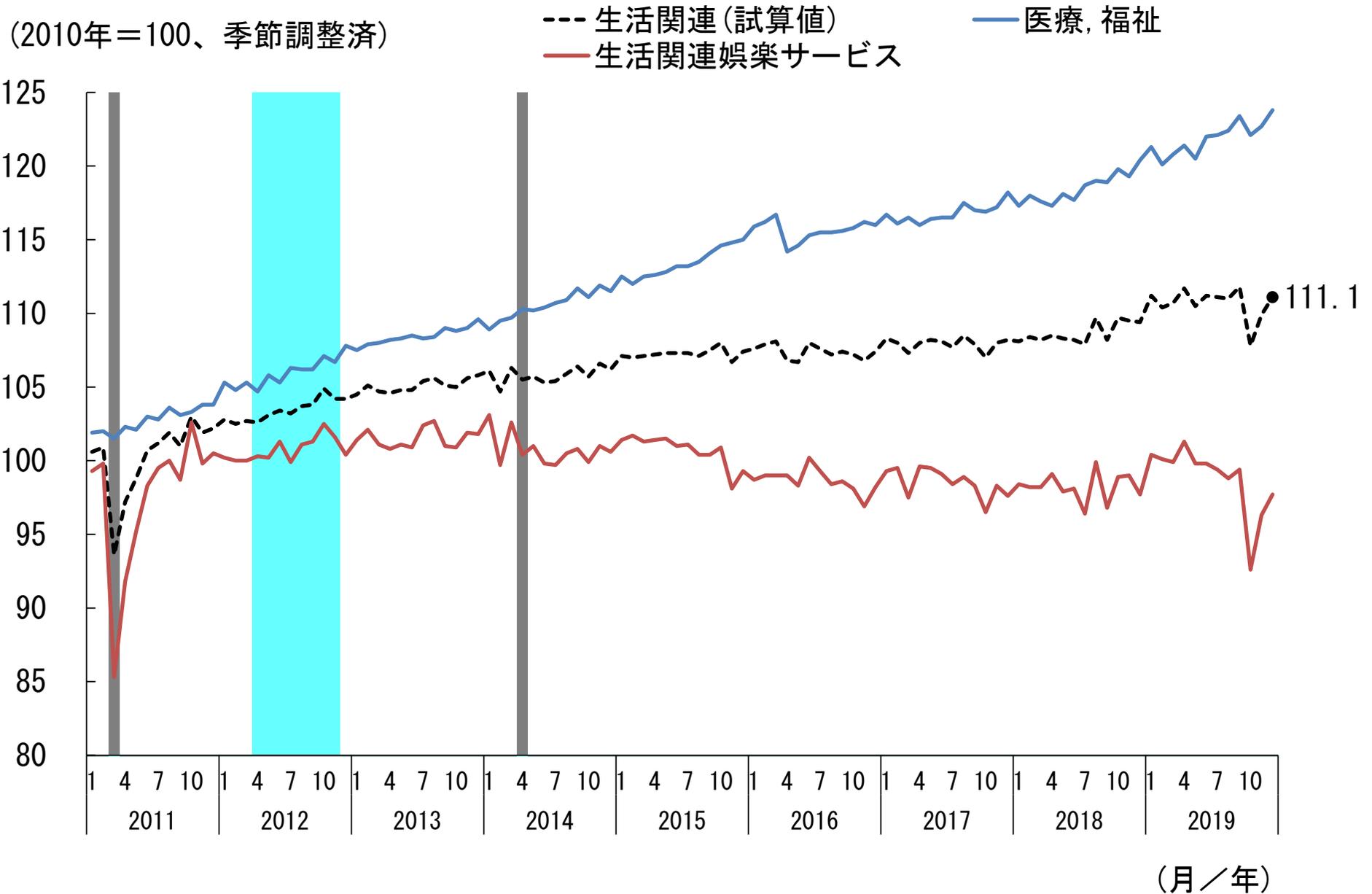
生活関連型サービス活動指数(試算値) 業種別の影響度合い

・2019年12月の生活関連型サービス活動指数(試算値)は、前月比1.1%の上昇。生活娯楽関連サービス、医療、福祉ともに上昇。

(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



業種別にみた生活関連型サービス活動の動向



(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。灰色のシャド一部分は、2011年3月の東日本大震災発生、2014年4月の消費税率引上げ。

2019年10～12月期の第3次産業活動指数の状況

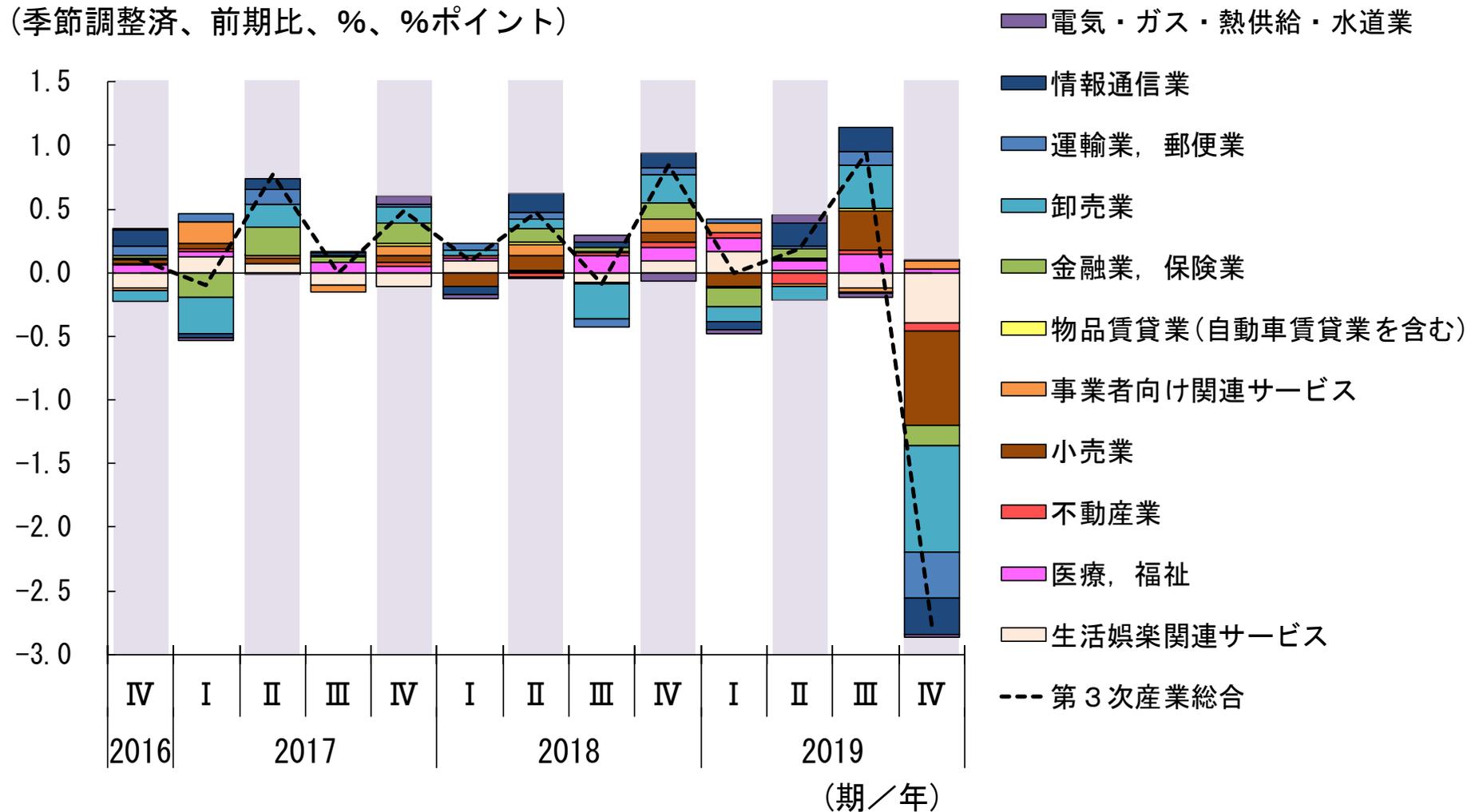
四半期	第3次産業総合		広義対個人サービス		広義対事業所サービス	
季調済指数	104.9		105.4		104.3	
前期比	-2.8%		-2.8%		-3.1%	
指数水準	2017Ⅲ	104.8以来	2017Ⅲ 2017Ⅱ	105.4以来 (超)105.2以来	2017Ⅲ	104.1以来
	①2009Ⅱ	98.7	①2009Ⅰ,Ⅱ	97.8	①2011Ⅱ	98.7
	②2009Ⅲ,Ⅳ	98.8	②2008Ⅲ	97.9	②2009Ⅳ	99.1
	③2011Ⅱ	99.0	③2009Ⅲ	98.1	③2009Ⅲ	99.4
前期比の動き	5期ぶりー (2018Ⅲ以来)		14期ぶりー (2016Ⅱ以来)		5期ぶりー (2018Ⅲ以来)	
前期比幅	2010年基準最低水準		2014Ⅱ	-2.9%以来	2009Ⅰ	-4.3%以来
	①2014Ⅱ, 2019Ⅳ	-2.8%	①2014Ⅱ	-2.9%	①2009Ⅰ	-4.3%
	②2009Ⅰ	-2.4%	②2019Ⅳ	-2.8%	②2019Ⅳ	-3.1%
	③2008Ⅲ	-1.3%	③2011Ⅰ	-1.5%	③2014Ⅱ	-3.0%
原指数	106.2		106.6		105.8	
前年同期比	-1.7%		-1.8%		-1.7%	
前年同期比の動き	11期ぶりー (2017Ⅰ以来)		11期ぶりー (2017Ⅰ以来)		19期ぶりー (2015Ⅰ以来)	
前年同期比幅	2009Ⅳ	-3.3%以来	2010年基準最低水準		2014Ⅱ	-2.0%以来
	①2009Ⅰ	-6.1%	①2019Ⅳ	-1.8%	①2009Ⅱ	-9.9%
	②2009Ⅱ	-5.4%	②2009Ⅰ	-1.5%	②2009Ⅰ	-9.8%
	③2009Ⅲ	-4.2%	③2011Ⅰ	-1.2%	③2009Ⅲ	-8.1%

1) I～Ⅲは2010年基準における最大値から上位3位まで、①～③は最小値から下位3位までの数値

第3次産業活動指数前期比 業種別の影響度合い

・2019年10-12月期の第3次産業活動指数は、事業者向け関連サービスなどが上昇したものの、卸売業などが低下したため、前期比-2.8%の低下。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



2019年の第3次産業活動指数の状況

年次	第3次産業総合	広義対個人サービス	広義対事業所サービス
原指数	106.5	107.1	106.0
前年比	0.6%	0.8%	0.4%
指数水準	2010年基準最高水準	2010年基準最高水準	2008 109.0以来
	I 2019 106.5 II 2018 105.9 III 2017 104.7	I 2019 107.1 II 2018 106.2 III 2017 105.2	I 2008 109.0 II 2019 106.0 III 2018 105.6
前年比の動き	5年連続+ (2015～当年)	3年連続+ (2017～当年)	5年連続+ (2015～当年)
前年比幅	2018 1.1%以来	2018 1.0%以来	2018 1.3%以来
	I 2012 1.8% II 2010, 2018 1.1% III 2015 0.9%	I 2012 2.6% II 2010 1.9% III 2013 1.3%	I 2016 1.4% II 2018 1.3% III 2015, 2017 1.1%

1) I～IIIは2010年基準における最大値から上位3位まで、①～③は最小値から下位3位までの数値

第3次産業活動指数前年度比 業種別の影響度合い

・2019年の第3次産業活動指数は、卸売業などが低下したものの、医療、福祉などが上昇したため、前年比0.6%の上昇。

(原指数、前年比、%、%ポイント)

